

卓越した見識でゼロトラストにNetskopeを選択 人に紐づく通信制御で利便性とセキュリティを両立

導入事例



1972年創業、独立系システムインテグレーターとして公共、法人企業のIT化に携わってきた株式会社 DTS（以下、DTS）。リモートワークが普及し、攻撃リスクが高まる中、同社は自社セキュリティ強化とともに、トータルSlerとして社会課題解決の観点から、クラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeを導入しました。VDI環境を刷新し、ゼロトラストによりすべての通信を可視化することで、利便性と安心安全の両方を実現。今後、社内実践で培ったノウハウをお客様に還元していきます。



自社セキュリティ強化、社会課題解決の観点から すべての通信を信用しないゼロトラストを導入

中長期計画「Vision2030」において、DTSが掲げた2030年に「ありたい姿」が「期待を超える価値を提供するためにチャレンジする企業」です。お客様に寄り添い、コンサルティングから設計、開発、構築、運用まで、さらにビジネスソリューションの提供やBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などを展開。「ありたい姿」の実現に向け、お客様との間で築いた信頼をベースに、先進技術を駆使し新規ソリューションやサービス創出に注力していきます。

同社事業戦略において、DXに加えセキュリティは重要テーマの1つです。コロナ前に、同社はVDI（仮想デスクトップ）サービスを全社導入。レガシーのファイアウォールだけでは、端末の防御面で懸念があったからです。コロナ禍で一気にリモートワークに切り替えることができた反面、課題も浮き彫りになりました。同社の情報システム部 インフラ担当 担当部長 福元真氏は、次のように振り返ります。「まずコストが高かったことがあります。またリソースが契約レベルに依存しており、ユーザーからOA業務では好評であった反面、開発業務においてはパフォーマンスが不足しているとの声が寄せられました。さらにサービス利用のため、セキュリティ面でブラックボックスがありました。ログ管理や通信制御も細かくできませんでした」

コロナ後も、日本企業において働き方改革の一環としてリモートワークを継続利用するケースが増えています。サイバー攻撃が拡大する中、社内外を問わず安心安全に仕事ができる環境整備が求められています。トータルSlerの同社は、自社セキュリティ強化とともに社会課題解決の観点から2021年にゼロトラストセキュリティの導入に着手しました。



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
サービス	日本	1972年	6,157名(連結)



株式会社DTS

<https://www.dts.co.jp/>



株式会社DTS

情報システム部 インフラ担当 担当部長
福元 真氏



株式会社DTS

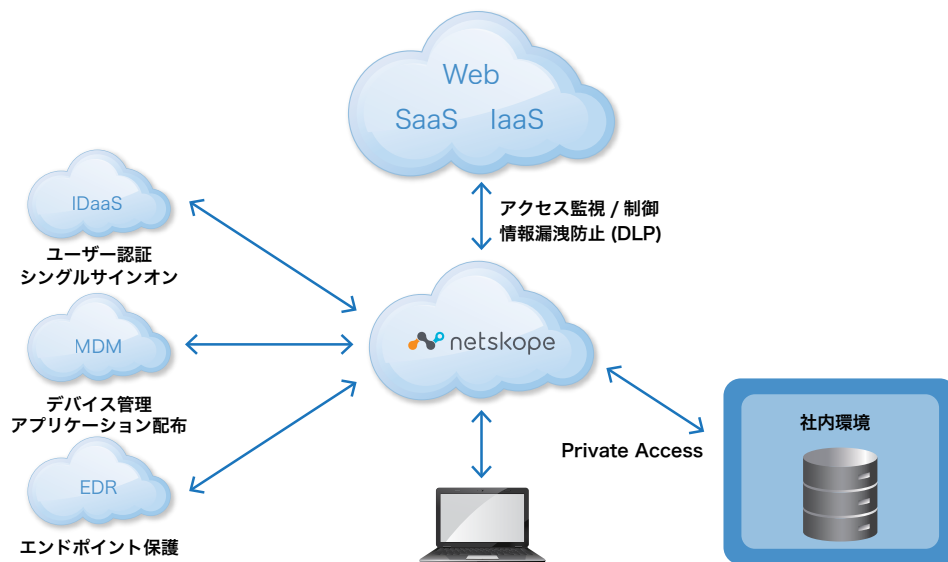
情報システム部 インフラ担当 担当課長
下條 皇治氏



株式会社DTS

情報システム部 インフラ担当
山本 起也氏

システム構成図



ゼロトラスト製品選定ではNetskope一択 利便性とセキュリティの両立を実現

ゼロトラスト導入理由について福元氏は説明します。「既存VDIの課題解決はもとより、先進的なセキュリティを採り入れたいという思いがありました。すべての通信を信用しないゼロトラストは、従来型の境界型防御という概念を取り払い、クラウドを活用することで1つのセキュリティという傘のもと脅威から企業を守ります」

ゼロトラスト製品の選定は、Netskope一択でした。Slerとして同社社長や経営層はセキュリティに関する豊富な知見を有しており、かねてよりNetskopeの実績や機能を高く評価していました。同社 情報システム部 インフラ担当 担当課長 下條皇治氏は採用のポイントについて言及します。

「当社はSlerとして、エンジニアごとに利用するクラウドサービスやアプリケーションが異なるため、さまざまなクラウドを活用しています。Netskopeを導入することですべて通信の詳細が可視化でき、エンジニアに対してアプリケーション利用の自由度を確保しつつ、適切な監視を実現できます。さらに詳細なログ管理はもちろん、従来IP単位だった通信制御も人単位で行えます。利便性とセキュリティの両立が実現できたのは、Netskopeだけでした」(下條氏)

人に紐づいた通信制御でセキュリティを担保し ユーザーの要望にも柔軟に対応

2021年4月に同社はNetskopeの採用を決定。シンクライアント・VDI環境を、Netskopeによるゼロトラスト環境に移行しました。運用効率を考えた全体設計を行い、スピーディな導入を実現。2021年10月から、自社の運用に落とし込むことに加え、ビジネス展開を実行する部門にも参加してもらい、PoC(概念実証)による検証を重ねながら環境構築を進めました。

環境構築のポイントについて、同社 情報システム部 インフラ担当 山本起也氏は話します。「全社共通の設定、推奨アプリケーション中心という運用とは異なり、当社は社内のさまざまな要件に応えることが前提となります。移行に伴い、つながらないアプリケーションに対し、代理店を通じたNetskopeへの問い合わせはもとより、要因特定に向けてさまざまな情報を収集し解決しました。またNetskopeは人に紐づいた通信制御が行えるため、特定の社員だけに利用を限定できるうえ、リモートとオフィス、常駐先など端末を用途に応じて複数台利用しても同じ環境で使えます」

2022年4月、同社はNetskopeによるゼロトラストを全社展開。通常、端末の購入は事業部門が行います。今回、導入当初において啓蒙活動の一環として情報システム部でNetskopeをインストールした端末を、インフルエンサーの役割を担う社員に配布。周囲の関心を喚起することで利用が広がっていきました。

パフォーマンスや使いやすさをユーザーが高く評価 Netskopeの機能を使いこなしさらにセキュリティ強化

Netskopeの導入はユーザーの間で好評です。「ユーザーにとって、用途に応じて端末を選べるようになったというのは大きなメリットです。全社員統一環境だったシンクライアントとは異なり、高いスペックが必要なニーズに柔軟に対応できます。端末のパフォーマンスに関する苦情も一切なくなり、生産性向上にも寄与していると思います。またVDIは利用する際に、VDI基盤に接続するひと手間が必要ですが、Netskopeは電源を入れたらそのまま使えます。セキュリティが担保された環境で、これまで使い慣れた端末と同じ感覚で利用できます」(下條氏)

ゼロトラストによるセキュリティ強化、利便性向上に加え、既存VDIサービスよりもランニングコストも削減できました。今後の展望について福元氏は話します。「通信ログを活用し、現場にどのようにアクションしていくかが次のテーマです。また、ファイルのアップロードなどを監視するDLP(Data Loss Prevention)、クラウドリスクを評価するCCI(Netskope Cloud Confidence Index)など、Netskopeの機能を使いこなし、さらなるセキュリティと利便性の向上を図っていきます」

DTSは、Netskopeをゼロトラスト実現の重要な基盤の1つと位置付けています。今回、社内導入で培ったノウハウや知見を、お客様の課題解決にも活かしていきます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。